鋼船規則 GF, N 編及び関連検査要領並びに高速船規則検査要領,
内陸水路航行船規則検査要領及び旅客船規則検査要領における改正点の解説
(GF 編及び N 編の適用明確化)

1. はじめに

2025 年 6 月 20 日付一部改正により改正されている鋼船規則 GF, N 編及び関連検査要領並びに高速船規則検査要領, 内陸水路航行船規則検査要領 (外国籍船舶用) 及び旅客船規則検査要領 (外国籍船舶用) 中, GF 編及び N 編の適用明確化に関する事項について, その内容を解説する。なお, 本改正の適用は次のとおりである。

- (1) 鋼船規則検査要領 GF 編 GF11.7.1
2025 年 7 月 1 日以降に建造契約が行われる船舶に適用
- (2) その他
2025 年 7 月 1 日から施行

2. 改正の背景

鋼船規則の見直しの一環として, 鋼船規則 GF 編及び N 編に関する規則の適用が不明確な箇所の洗い出しを行った。

その結果, 上述の洗い出しによって確認された規則上の適用が不明確な箇所や不整合を修正するべく, 関連規定を改めた。

また, 低引火点燃料船の燃料調整室には推進にかかわる補機が設置されるが, 鋼船規則 GF 編 15 章では, 燃料調整室での火災検知によるガス供給の自動遮断が要求されないことから, 燃料調整室で火災を検知しても責任のある機関士が即座に認知することができない。そのため, 火災が検知されている状態で, ガス燃料の供給が継続されることとなるが, 本来であれば, 火災規模に応じてガス供給をそのまま継続するか, 停止するかを機関士が即座に判断する必要がある。

このため, 燃料調整室での火災検知時に, 責任ある機関士が即座に火災を認知できるように, 低引火点燃料船の火災探知警報装置に関連する規定も併せて改めた。

3. 改正の内容

主な改正点は以下のとおりである。

- (1) 鋼船規則 GF 編 7.4.1-7. 及び N 編 6.4.1-3. 金属材料に関する要件
IGF コード 7.4 並びに IGC コード 6.4 では, 低引火点燃料船並びに液化ガスばら積船で使用される金属材料に関し, 対象の機器及び設計温度に応じた要件が規定されている。一方で, コード上に規定された対象の機器で, 設計温度が各コード上に規定する設計温度よりも高い場合に, 当該機器の使用が認められるのか否かが明記されていなかったため, 当該機器に対して, 「規定する設計温度より高い温度環境下での使用を認める場合がある」旨の規定を追記した。
- (2) 鋼船規則 N 編 17.14.4 タンクの洗浄 (IGC コード 17.14.4 関連)
IGC コードの規定との対応が明確になるよう記載を改めた。
- (3) 鋼船規則検査要領 GF 編 GF1.1.3-2. 機器等の承認
鋼船規則検査要領 N 編 N5.1.2 と同様のプロセス用圧力容器の定義を規定した。
- (4) 鋼船規則検査要領 GF 編 GF11.7.1 火災探知及び警報装置
鋼船規則 GF 編 11.7.1 にて規定される「固定式火災探知警報装置」に対する検査要領として, 燃料調整室に備えられる固定式火災探知警報装置は, 規則 R 編 29 章の規定に適合することに加え, 責任のある機関士が聞き, かつ, 視認することができるように十分な箇所において, 火災以外の他の警報と視覚及び聴覚において識別し得る可視可聴警報を発するものであることを規定した。なお, 規則 GF 編表 GF15.1 にて要求される安全措置に加え, 燃料調整室の火災を検知した際に燃料供給

を自動で遮断できる場合には、遮断時に警報が発せられることから、追加の警報は要求されない。

(5) 鋼船規則検査要領 N 編 N4.20.3-9. 試験

ガストライアル又は貨物満載試験が未了のまま引渡しが行われる船舶には、MSC.1/Circ.1669 で規定するとおり、液化ガスばら積適合証書 (International Certificate of Fitness for the Carriage of Liquefied Gases in Bulk) は、当該試験が適切に完了される旨の注意事項付き (日本籍) 又は指定事項付き (外国籍) で発行されることを明記した。なお、従前より MSC.1/Circ.1669 に基づき、当該取り扱いが可能である。

(6) 鋼船規則検査要領 GF 編及び N 編附属書 1 1.3 試験

附属書 1 で規定する各装置及び機器に対する試験は、本船搭載後に造船所において実施する試験も含まれるため、製造工場で実施することに限定しない書きぶりに改めた。

(7) 鋼船規則検査要領 GF 編及び N 編附属書 1 2 章ガス圧縮機, 3 章ポンプ, 4 章熱交換器, 5 章弁, 7 章ベローズ及び伸縮接手, 8 章イナータガス発生装置

GF 編及び N 編附属書 1 の各章で規定される試験項目に関して、製造工場で行う試験と本船搭載後に造船所で行う試験を分けて規定した。なお、現行の試験内容からの変更点はないが、GF 編附属書 1 5 章弁の製品検査に関しては、N 編と同様の検査員立会を軽減できる弁の要件を追加した。

(8) 鋼船規則検査要領 GF 編及び N 編附属書 1 12.3.1 試験・検査 表 12.1

防熱材料の試験項目に関して、試験方法として参照する規格を追加した。

(9) 鋼船規則検査要領 B 編 B1.1.3, 高速船規則検査要領 2 編 1.1.3, 旅客船規則検査要領 2 編 1.1.3 及び内陸水路航行船規則検査要領 2 編 1.1.2 船級維持検査

2026 年 1 月 1 日以降に低引火点燃料の使用のための改造が行われる船舶等にあつては、前(4)で記載した鋼船規則検査要領 GF 編 GF11.7.1 に適合していることを検査によって確認する旨規定した。